

平成 27 年 9 月 7 日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

中国最大のSNS「WeChat」の決済サービス「WeChat Payment」の導入に向けた
信託スキーム提供について

三井住友信託銀行株式会社（本社：東京都千代田区 取締役社長 常陰 均、以下「三井住友信託銀行」）は、株式会社大丸松坂屋百貨店（本社：東京都江東区 代表取締役社長 好本 達也、以下「大丸松坂屋百貨店」）が株式会社ネットスターズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長 李 剛、以下「ネットスターズ」）を通じて導入する「WeChat Payment」向けに、信託スキームの提供を行うことに合意いたしましたので以下のとおりお知らせいたします。

1. 趣旨・目的

「WeChat Payment」は、騰訊控股有限公司（テンセントホールディングス、本社：中国深セン市 CEO 馬化騰）が行う中国最大の SNS「WeChat」の利用者向けに、財付通科技有限公司（本社：中国深セン市 CEO 馬化騰、以下「テンペイ」）が 2013 年に開始した決済サービスです。顧客は「WeChat Payment」のアプリを起動し店舗でかざすだけで支払いができ、中国全土で都市部を中心に利用が進み特に 20～30 代の若い層には手軽な決済手段として親しまれています。日本では、「WeChat」機能を活用したインバウンドマーケティングサービスを手掛けるネットスターズが代理店となり、サービスを展開しています。

「WeChat Payment」を日本に導入することで、主として中国人旅行客に対し、よりシームレスな購買環境を提供することができます。これにより旅行客の一層の購買を促進し、更なるインバウンド消費の分野拡大につながるものととらえています。

三井住友信託銀行は、「WeChat Payment」導入にあたり、決済資金の信託スキームを用いた分別管理を行います。国内での信託スキーム提供を通じたインバウンド向け決済サービス対応として、三井住友信託銀行としては新たな取組みです。インバウンド消費の取り込みを支援することによって、更なる売上拡大を図る流通事業者様等の販売促進に貢献してまいります。

2. 今後の予定

大丸松坂屋では 10 月 1 日からの中国の国慶節商戦に向けた、新たなインバウンド需要の取り込みのために、9 月 30 日から東京や大阪などインバウンド需要の高い拠点を中心に順次運用を開始します。

日本を代表する流通企業で導入が決まったことにより、今後、加速度的に日本において「WeChat Payment」は普及していくものと予想されます。

3. 会社概要

イ) 大丸松坂屋

商号	株式会社大丸松坂屋百貨店
本社所在地	東京都江東区
代表者	代表取締役社長 好本 達也
事業内容	百貨店事業

ロ) テンセントホールディングス

商号	騰訊控股有限公司
本社所在地	中国深セン市
代表者	CEO 馬化騰
事業内容と特徴	インターネットサービス事業 (PC/モバイルのポータルサイト、SNS サービス、電子メール、 携帯ゲーム等、多くの分野で中国でのシェア 1 位)

ハ) テンペイ

商号	財付通科技有限公司
本社所在地	中国深セン市
代表者	CEO 馬化騰
事業内容と特徴	決済サービス事業 (中国全国の 52 以上の金融会社と提携)

ニ) ネットスターズ

商号	株式会社ネットスターズ
本社所在地	東京都中央区
代表者	代表取締役社長 李 剛
事業内容と特徴	インターネットサービス事業 (QQ 日本版の運営、WeChat 公式アカウント内での日本商品 販売の運営他)

以上

【別添】

図表1: WeChat Payment の店舗支払フロー図



図表2: WeChat Payment の信託を用いた資金フロー図

